

公立大学法人熊本県立大学設立準備委員会第1回会議
会 議 概 要

1 日 時 平成17年11月14日(月)14:30~16:30

2 場 所 熊本県庁本館5階「審議会室」

3 出席者 別紙出席者名簿のとおり(欠席:宮崎委員)

4 議事概要

(1) 開会

(2) 議事

各検討部会の検討状況について
資料1に沿って、事務局から報告。

中期目標・中期計画について

中期目標・中期計画(素案)について、資料2-1~2により、事務局から説明。委員からの意見を受けて、さらに検討を進めることとされた。

組織運営に係る制度設計について

資料3-1~6に基づき、事務局から報告。委員からの意見をふまえ、さらに検討を進めることとされた。

熊本県公立大学法人の業務運営等に関する規則(仮称)について

資料4に基づき、事務局から報告された。

公立大学法人熊本県立大学業務方法書について

資料5に基づき、事務局から報告された。

・次回日程及び意見・質問票について事務連絡

議事(委員意見及び事務局答弁)詳細については、別紙のとおり

公立大学法人熊本県立大学設立準備委員会第1回会議
委員意見及び事務局答弁詳細

1 各検討部会の検討状況について

特になし

2 中期目標・中期計画について

【良永委員】

情報教育の内容としては、スキルとともに情報倫理を盛り込むことを検討されたらどうか。

【蓑茂委員長】

ご指摘のとおり。スキルと情報倫理を盛り込むことで整理してほしい。

【石川委員】

数値目標とか、具体的なものがいくつか入ってきており、よく見えるようになった。中期計画は6年間だが、その間により具体的なものがみえるようにすると理解しやすい。

【高崎委員】

設定された数値目標は、マニフェストと理解する。さらに、わかりよくするためには、その達成状況の報告を含めた評価の方法を具体的に示すこと必要と思うがいかがか。

【市川課長】

中期計画の評価については、県に置く評価委員会が、年度ごとと6年後の中期計画期間終了後に行うことになっている。この評価委員会での評価のやり方や基準については、評価を行う機関が定めることになっているので、最終的には評価委員会で定めることになるが、ご指摘いただいた点も含め、検討し、何らかの形でお示ししたい。

【梅林委員】

評価委員会の評価のほかに、大学での自己点検・評価がある。その次に、学校教育法で定められた認証評価機関による評価がある。このように三段構えになっている。同時に、6年間の前期・後期に分けた半期ごとの評価もある。これらを6年間の中でどのように組み込んでいくかを決めていかなければならない。高崎委員ご指摘のとおりこれらを見える形で評価のプロセスを詰めていかなければならないと考えている。

【蓑茂委員長】

まず、自己点検・評価が大事。外圧でやるだけでは、大学としては問題がある。自己点検・評価を十分にやれる体制を学内で作っていくことが重要。

【蓑茂委員長】

学士課程と大学院課程という表現になっているが、学士課程に対して大学院課程というか。学士課程というなら、修士課程、博士課程というのではないか。

【古賀学生部長】

確認し、検討する。

【良永委員】

教育、研究、学生生活支援、国際交流、地域貢献など全ての面において、事務組織のしっかりしたサポートがないと、これからの時代はなかなか切り抜けていけない。そして、事務組織は専門化していく傾向がある。効率化や合理化は必要だが、それだけでなく、しっかりした事務のサポート体制をどのように構築していくか検討していただきたい。

【蓑茂委員長】

事務のサポート体制をどのように強化するか。県立大学の場合、県の人事で、3年ぐらいで回っているが、今後、そこも改革するのか。三輪車にたとえると、前輪が学生で、後輪の片方が教員、もう片方が事務。後輪が前輪を押してあげるといような気持ちで組織を考えないといけない。総合管理学部があるのだから、そこで大学職員を養成したら、全国に発信できるものになるかもしれない。需要はたくさんある。私大は困っている。

【豊永委員】

だいぶ具体的になり、地域の大学としての特徴が少しずつ表れてきた。これからますます地域の大学として位置付け、地域貢献の目標のところ、形作られたものをどう機能させていくかが大事。ぜひ、情報の共有、活用、発信を積極的にやっていただきたい。特に、熊大ではメディアへのパブリシティが活発。県立大学でもスポークスマンを立て、知的情報提供を積極的にやっていただきたい。それから、情報の蓄積も大事。蓄積されているところが見えないと、こちらがどのようにしてアクセスしていけば良いのかわからない。「開かれた」というのが言葉だけに終わらないようにしてほしい。

【高崎委員】

「出口を制する者は入り口を制す」という言葉があるよう、出口が詰まってしまうと学生募集など入口もうまくいかなくなる。高校の進路指導の現場でも、就職先が一番興味を示されるところ。そういう意味で、入口と出口をしっかり押さえる。公務員希望が多く、なかなか即数値、就職率という形では上がらないかもしれないが、保護者も含めて学生が満足を示したか、仮に就職がうまくいかなくともここまで大学がやってくれたということであれば満足度も上がるはず。どこの大学もそうだが、入口にはお金をかけても、出口にはお金をかけない。ぜひ、入口と同等以上に出口にもお金とスタッフを

かけて頑張っていたければ、イメージも上がると思う。

【蓑茂委員長】

ここはきちんと目標などで謳うべきかもしれない。全国で、アドミッションポリシーは一生懸命言っているが、今、ディプロマポリシーを検討しているところ。言葉としては、この県立大学では使っておいて、そういった方向にベクトルが向かっていることを示した方がいいかもしれない。質の保障の問題。「入れるときは良い生徒を採ったが、出すときはたいしたことない」では困るわけで、「悪いのを採って、良くする」のが、教育者としては一番の冥利。そういうところを考えたほうが良い。。

【若木委員】

入学希望者を増やすために、高校への説明会や出張講義、オープンキャンパスがあるが、ここに文化祭という、もう少し気軽に県立大を知ってもらえるようなチャンスを、高校生にオープンにしたらどうか。大学でこういうことを学び、将来的にはこうしたいということ、楽しくやっているということを高校生にPRできると思う。

【蓑茂委員長】

県立大学は、高校生にとって敷居が高いのか。

【若木委員】

私が高校生のときは、大学というと高いイメージがあった。他県の大学の学園祭に行ったとき、学生による受験相談コーナーがあり、この学科に入れば将来こういう仕事に就けるとか、アドバイスしてもらえる企画があった。オープンキャンパスは既に希望している者が来るが、どうしようか迷っているような者に知ってもらえるよう、敷居を低くしたらどうか。

【豊田委員】

「白亜祭」には、高校生の姿は少ないが、周辺のお年寄りの姿があった。オープンキャンパスは、高校生の参加は多いが、さらに関心が今一つという者まで引きつけるような学園祭、オープンキャンパスとなるようにしていきたい。

【蓑茂委員長】

学園祭にはどのくらいの人が来るのか。数値目標は持った方がいい。

【蓑茂委員長】

「新熊本学」は、是非やってほしい。教育について、学部独立の大学のように見えるのは良くない。県立大学を卒業した者は、文学部でも、環境共生学部でも、総合管理学部でも共通した一つの教育を受けているということが大事。

【古賀学生部長】

新熊本学なり、今考えている地域学は、教養教育の中で全学的に行うこと

を考えている。情報教育やコミュニケーション能力の向上も含めて、慎重に協議している。これについては、学長主導の下、委員会を開催しており、ある程度の方角は出てきたのではないかと考えている。

【蓑茂委員長】

パンフレットに「総合大学」という表現がある。総合化に向かっている大学というのは間違いない。分化に向かうのではなく、必ず総合化に向かう。そこを強調するのが、この規模の大学としては良いのではないか。そうするとパースペクティブにものがみれる人間になれる。「新熊本学」や「もやいすと」のねらいはそこにあると思う。学問は、分化に向かい、どんどん細分化しているが、そこをもう一度束ねていく、そういう大学なのだということを見せたらよいのではないか。

3 組織運営に係る制度設計について

【良永委員】

教養教育のあり方について気になっているが、これをみても企画立案・実施する体制が見えない。要は、法人化後の県立大学では教養教育をどのようにしてやっていくのかという理念、そしてそれを具体化する企画立案、実施に関する責任体制をどうするのか。もっと具体的・明確になればよいと思う。

また、外国語教育センターと教養教育との関係はどうなっているのか。センターには専任教員を貼り付けるのか、それとも兼担でやるのか。

【梅林委員】

ご指摘について検討し、教養教育については法人化してすぐというわけにはいかないが、前半期でここにあるような責任ある委員会で十分な内容について検討し、後半期には新しい教養教育ができるように進めていこうかと、そういう話をしているところ。

【豊永委員】

素朴な疑問として、会議が少し多くなるのではないかと懸念する。また、組織図では、副学長の位置付けが事務部門と繋がっているが、大学全体のコーディネーターの役割、スポークスマンとしての役割など、もう少し明確にしたらどうか。

【高崎委員】

副学長の選出方法について、教授会の意見を聴く必要はないのか。また、委員会の見直しについて、学生支援委員会はくくりが大きすぎるのではないか。就職支援センターというの、学生支援委員会に入って審議されるのか。就職支援センター運営委員会のようなものは、この委員会のくくりの中に入っているのか。学生支援委員会といっても、内容がわかりにくい。出口の分で力を発揮するには、しっかりとした文言で。今のはやりで言えば、私学で

はキャリア教育支援センターなどの名称が出てきているが、就職支援の部分が別のくくりで必要なのではないか。これに併せて、事務局の体制の中で、4課体制は新旧で変わっていないが、委員会と同じく、学生課の中で対応することとなるのか。委員会と同じく、心配するところ。

【市川課長】

副学長の選出方法に関する記載は、地方独立行政法人法の文言と同じ。副学長や学部長はじめ学内の役職については学長の申出に基づき理事長が任命することになっている。理事会などにも報告はしていくことになる。教授会については、学長が適任者を指名するにあたって学内の意見を十分に汲み取るに当たり考えるところかと思う。具体的にどのように教授会を関与させるかについては、検討していない。事務局体制については、引き続き検討中。

【蓑茂委員長】

学生支援委員会のところはどうか。

【古賀学生部長】

現在の学生部委員会の仕事を、独法化後も学生支援委員会のところが引き継ぐのであれば、学生生活支援から就職支援まで入ってくる。就職支援センターや保健センターまで含めて、この委員会に入ってくる。

【蓑茂委員長】

結局、どうしても中身が見えないというご指摘。そこは、キャリアという言葉を使うのか、就職という言葉を使うのか、考えた方がいいのかもしれない。

【中宮委員】

この組織図では見えていないが、総合管理学部では学部として独自に就職対策委員会を設置し、民間出身やベテランの教員を委員とし、学生課と協力しいろいろな対策を採っている。他の学部にはないが、全体としてどうするか課題であると思う。

【蓑茂委員長】

ぜひ、ほかの学部は、そういうトップランナーを見習いながらやっていく風土が欲しい。3つの学部があるので、どこかがリードしていくようにしていきたいと思う。

副学長についてだが、据わりがよくない。それぞれの学部については学部長にやってもらうが、副学長は学長代理もやるのだから、学長の下に副学長を置くべき。これだと事務局長やセンター長と同じ並び。学長は選挙で選ばれるので言いたいこと言えない。副学長が代弁する。悪者にならなければならない。副学長にどこまでやってもらうかだが、東京農大では、以前は3人いた。学生サービス担当（事務のたらい回しをやめた。学生はお客さん。）、それから研究担当、そして改革担当の3人置いていた。今は、私一人。ここ

は一人置くのであれば、その一人に何ををお願いするのか。大学院の長がいれば研究担当になってもらうとか。地域連携センターの長かもしれないが。

【梅林委員】

研究科長は学部長が兼ねている。大学院の全学的な長はおらず、大学院調整会議。

【石川委員】

副学長については、同じように思うが、学長代理となるとかなり広い範囲に及ぶので、それを考えたとき果たしてできるのか。

【蓑茂委員長】

先程、良永委員から指摘のあった教養教育について設計図を書ける人がいるのか。教養教育は、今反省の時期に来ている。専門の分野が広がった分、教養が押しつけられた。しかも、今は、人材育成の前に人間教育をやらねばならなくなった。それに、4年間で専門を教えられなくなり、6年間、大学院に行くのが当たり前になった。そこで、やはり教養をもう一度きちんと見なくてはならない。日本は、従来型のキャッチアップ社会ではなく、フロントランナーを走らなければならないということは、クリエイティブなことを考え出せないとならない。そういったところに教育の力点を変えていかなければならない。

文学部がある価値は、環境共生学部の学生にとってはどんなことかというようなことが見えないといけない。文学部のある大学の価値を出したらよいと思う。

5 業務運営等に関する規則・業務方法書について

【蓑茂委員長】

高崎委員のところと比べていかがか。特に、経費節減のところとかどうか。

【高崎委員】

私立大学であるので、いかに授業料収入から教職員の給与が出ているという認識を深めて、業務に当たるということ。そして、志願者を増やすということ。今、全国で800校ほどの高等学校を回っている。他の大学では、1年に3000校回ったというところもある。金をかけるべきところと、そうでないところをしっかりと分けたところでやっていかなければならない。

6 その他意見交換

【蓑茂委員長】

県立大学の競争倍率はいかほどか。

【古賀学生部長】

3～5倍。

【蓑茂委員長】

変動はないか。

【古賀学生部長】

ここ数年は、微減。

【蓑茂委員長】

受からないから受けないのか。それとも、少子化の影響か。だいたい、このくらい取らないいけないという幅があるからか。

【古賀学生部長】

そうだと思う。

【蓑茂委員長】

定員割れしているところはないのか。

【古賀学生部長】

それは大丈夫。大学院には定員を充たしていないところはあるが。

【蓑茂委員長】

歩留まりはどのくらいか。

【古賀学生部長】

総合管理学部のA日程を除けばほとんど入学する。

【豊田委員】

センター試験の今年の出願状況が出たが、少子化の影響で減り始めている。本学の既に始まっている選抜試験を見ても、明らかに少しずつ減り始めていると実感している。問題は、少子化の中で、法人化をきっかけに維持し、また増やしていく、そうした大学づくりにしないと非常に状況的には厳しいと思う。頑張らなければならない。

【蓑茂委員長】

我々が大学に行ったころは、進学率は15%ぐらい。それが、30%ぐらいになり、今は50%。教員でも、よほど学生の状況を注意している人以外は、15%のときの感覚でいるが、全然違う。50%が大学に来ているところで、どういう教育をしなければならないか、そこでどのように質の保障をするかを考えなければならない。

【高崎委員】

来年入ってくる学生は「ゆとり教育」を受けている。これに対する対応策は何か採っているのか。

【梅林委員】

平成18年度から特別の対応をしようというものはない。ただ、1年ほど前から大学教育の導入教育をプレゼミナールという形で行っているので、そこで様子を見て対応していきたいと思う。情報教育についても高校で必須でやってきた学生が入ってくるが、現在の高校での情報教育がどの程度のもの

が見定めていないが、従来の学生とは違う学生が来る可能性はある。もう少し様子を見ながら対応していきたい。

【石川委員】

大学によっては、新しい教育課程に関心を持たれているところがある。大学と高校とで会合が持たれているケースもある。ある県立高校では、熊本大学工学部や理学部との間で、進路指導担当や各教科担当、情報教育担当などの担当教員との協議が持たれている。新しい学習指導要領で学んだ子供は、やはり特質が変化しているように言われているし、そのように思う。大学と高校との間で十分協議していかなければならない問題。

【蓑茂委員長】

高大連携については、国立大学とは違い、県立大学なのだからトップリーダーとして走らなければならない。連絡会はあるか。

【豊田委員】

本学と高等学校の校長会との協議の場がある。そこで、高大連携については議論をしていこうということになっている。学内の作業部会でも、学力不足の問題を提起したところ、特に今のところ補習が必要というところまでには至っていないということであった。また、高大連携については、様々な考え方があがるが、本学の場合、大学からは高校へ出かけているが、高校から大学には入ってきていない。このようなところも議論できないかと思っている。

【蓑茂委員長】

全国から学生が集まるところは難しいが、この県立大学なら県内からの進学が多いのでやりやすいところ。ここを逆手にとっていくべき。そこで、他とは違う教育を模索することもできる。今在学している学生をきちんとケアすれば、次に繋がっていく。

【蓑茂委員長】

管理栄養士について、合格率90%との目標だが、現状はどうか。

【古賀学生部長】

現状は、70%程度。

【蓑茂委員長】

試験対策をやっていないのか。

【古賀学生部長】

特にやっていない。試験がかなり難しくなったということがある。全国的には、20%~30%というところなので、それからすれば随分と高い。

【蓑茂委員長】

東京農大にも管理栄養士の課程があるが、69%まで下がった。入学時は偏差値も高く良いが、出るときは悪くしているということで、2年間対策を講じたところ、96%くらいまでに上がった。

【蓑茂委員長】

大学院で、定員を充足していないところがあるということだが、原因は何か。

【中宮委員】

優秀な学生は、他の大学院に行ってしまう。アドミニストレーション研究科は、従来から社会人が多かったが、年々少なくなっている。来春の看護管理コースの設置に合わせて、全体のあり方を見直した。学部からの推薦制度がないことも影響しているが、何よりも大学院そのものを魅力的にしなければならない。

【大和田委員】

環境共生学研究科は平成15年度に修士課程、本年度に博士課程を設置。修士課程20名に対し初年度はたくさんの希望者があったが、次の年には定員ぎりぎり、3年目は定員にも厳しいかなというところ。今のところ、学内からの進学者が多いが、学外からの進学者の増加にも努力したい。また、社会人、例えば県の試験研究機関や高校の先生などへの宣伝が不足している。

【元吉委員】

文学研究科の場合も他の研究科と同様のところがあるが、博士課程がないということも要因になっている。学部の改組と併せて大学院博士課程の設置を検討したい。また、来年度からは昼夜開講を行い、社会人の受入を進めたい。

【蓑茂委員長】

卒業生の教員はいるのか。

【大和田委員】

環境共生学部に3名いる。

【蓑茂委員長】

後継者を育てるということも、見せた方がよいかもしれない。